

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		区民事務所管理運営				所管	区民部	
							区民課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 平成 1 5 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区区民事務所設置条例・同処務規程、東京都台東区地区センター運営規程			
	事業対象	一般区民・区内在勤者						
	事業目的	区民事務所3ヶ所、同分室2ヶ所及び地域活動の連絡調整などをおこなう地区センター6ヶ所を運営することにより、区民サービスの向上を目的とする。						
	事業内容	公証事務等の窓口業務、地域活動支援及び非常時における区民サービスの拠点。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	開庁日数 日		244	245	245	244	
	成果指標	事務処理件数 件		189,533	180,024	177,945	187,657	
		(区民事務所3ヶ所・分室2ヶ所の合計)						
	決算額 (単位：千円)			9,666	8,917	7,149		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			520,062	481,528	472,433	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			8,455	8,187	7,150	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			1,211	730	0	
		総経費			529,728	490,445	479,583	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			9	12	7	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			529,719	490,433	479,576			
前年度から改善した事項		老朽化が課題であった雷門地区センターの改修が完了した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	地域での区民サービスの窓口として機能しているだけでなく、地域支援業務、災害応急対策地区本部を担っているため、必要性は高い。					
	効率性	3	定期的に連絡会を開催するなど、事務所間で情報の共有化を図り、効率的かつ適切に事務処理をおこなっている。					
	手段の適切性	4	地区ごとに区民事務所・同分室・地区センターを配置することで、区民の利便性を高めている。					
	目的達成度	3	全体的に事務処理件数は高く、目標はおおむね達成されている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
平成16年1月出張所再配置の実施により、窓口業務を11ヶ所から5ヶ所へ集約したが、証明書の交付等、一部の業務は10ヶ所の自動交付機で取得できる。今後も事務所間で情報の共有化を図りながら、地域での区民サービスを低下させないため維持していく。								